

2013（平成25）年度 方針と重点事業

私たちの夢は、「市民が主体となり、誰もが幸せを感じられる社会をつくる」ことです。設立から10年、その実現のためにNPOや事業をどんどんつくり、資金やノウハウをぐるぐるまわしてきました。次の10年は、これまでに培ったすべてを長く太く、ぐんぐん育て、夢の実現を目指します。そのために、策定した長期ビジョンの工程を整理し、具体的な達成目標を示します。

1. 時代が求める未来志向の市民活動を表彰する

新潟NPO協会は、NPOの活動基盤や情報基盤、ネットワークを構築しながら、新潟のNPOと共に育ってきました。その成果はNPOだけではなく、その活動の対象となる市民に向けられ、たえず様々な社会課題に対応してきた。しかし、社会課題は次々と変化し、その速度はさらに増している。時代と共に変化するニーズをいち早く察知し、その活動に取り組むNPOを社会に伝えるため表彰制度を創設し、継続した発信を行う。

2. ボランティア人材バンクの創設を行う

社会に役立つ活動に関わりたいと想う人々が増えている一方で、こうした活動を行なうNPOとうまくつながっていない現状がある。そのためボランティア人材バンクを構築し、市民とNPOをつなぐ場と仕組みを通じて、NPOで活動する人材のすそ野を広げる。

3. NPO職員及び役員の研修プログラムの開発を行う

県内でも団体によっては職員を雇用し、多様化した社会課題の解決のため、継続した事業を行っている。また、仕事の意義ややりがいなど働くことに対する意識も多様化する中で、NPOを就職先として考える人々が増えている。しかし、NPOの求人や労働条件に関する情報は非常に乏しく、また就職してからのキャリアアップや求められるスキルはまだまだ知られていない。市民活動を先導する立場になり、困難な社会課題に向き合う意欲がもてる雰囲気醸成と、活動の成果とその個人のキャリアが正当に社会から評価される仕組みづくりを目指す。

4. 多様な人々が語り合う場を県域で展開する

社会課題は、社会の発展・成熟に伴い多様化して顕在化している。その解決のために、行政や市民だけでなく、企業や公益法人など広義なNPOも含めたセクターに属する主体が連携して協働することが必要である。そのために、ネットワーク形成を誘引する場を県域で展開する。

5. 寄付文化の醸成と認定NPO法人の理解を促す

当会が行なっている事業ごとの寄付目標達成金額や途中経過をウェブサイトなどを通じて会員や支援者にわかりやすく伝える。また、多様な寄付に関するしくみの検証や認定NPO法人の実務に関する情報を整理し、県内のNPOや市民に情報発信する。

平成25年度事業計画

事業名	発注者	事業計画	担当
(1) 調査研究事業			
NPO関連資料のファイリングとデータベース化	自主	新潟日報・読売新聞・毎日新聞・朝日新聞・日本経済新聞などから、NPOに関連する記事を抜き出しストック。サポートスタッフの協力を得て、当会に寄せられるチラシやパンフレットを分野別にファイリングし、事業実施の参考や相談対応などに活用。	全職員
(2) 情報支援事業			
NPO図書館	自主	NPOに関する書籍・資料の閲覧・貸出しサービスを実施。 ■実施期間:通年	田村尾崎
「にいがたNPO情報ネット」の管理運営	新潟県 県民生活課 (新潟県NPO・地域づくり支援センター事業)	ウェブサイトによる情報提供とデータベース管理・運用、メールマガジン運営、メールマガジンの発行実施。NPO運営のノウハウとして「こんな時、どうする？」のコーナーを連載。 Facebook、Twitter、Tumblrでの情報収集・共有・発信を行う。 ■にいがたNPO情報ネット: http://www.nponiigata.jp ■実施期間:通年 ■アクセス数:年間約15万件を目指す	田村尾崎
「さんかくむすび」の管理運営	新潟県 県民生活課	「社会活動に興味はあるけれど、なかなか一歩が踏み出せない」という一般の方向けに、イベント情報、ボランティア募集情報を発信。CANPANでブログを行っているNPO団体へのサイト利用の紹介を実施。 Facebook、Twitter、Tumblrでの情報収集・共有・発信を行う。 ■さんかくむすび: https://www.sankakumusubi.jp/ ■実施期間:通年 ■アクセス数:年間約25万件を目指す	田村尾崎
住みたい新潟・若者情報サポート事業	新潟県 県民生活課	新潟県出身で県外在住の若者を対象に、新潟の暮らしの魅力や住宅支援情報をポータルサイトと情報誌で発信。U・Iターンの促進を図る。 ■PCサイト: http://www.niiget.jp ■携帯サイト: http://www.niiget.jp/m ■実施期間:通年 ■アクセス数:年間約190万件 ■情報誌発行部数:年3回、各4,000部	小比田
(3) コーディネーション事業			
ボランティア人材バンク	自主	新潟県社会活動参加促進ポータルサイト「さんかくむすび」を活用し、市民個人に各団体のボランティア情報を発信し、より多くの個人登録者を増やす。	小比田
地域文化再発見・活用事業	新潟県 文化振興課	県内の地域文化情報を集積したポータルサイトの管理・運営。 ■新潟文化物語: http://www.n-story.jp/ ※サーバ移行を平成26年度内までの2か年で行うための準備・計画 平成25年度:代替案と移行先選定 平成26年度:代替サーバ管理と本サーバ移行管理作業 ■実施期間:通年 ■アクセス数:年間約16万件	花岡
NPO応援ローン	自主	新潟県労働金庫の融資制度「NPO応援ローン」について、円滑な事業運営を進めるため「公益性審査委員会」の運営を担う。	富澤
トキをプロデュース・野生復帰推進事業	新潟県 環境企画課	トキの野生復帰に向けた社会環境整備のため、新潟県の環境イメージを高めるとともに企業のCSR活動、学校や各種団体の環境保全活動のコーディネートを行う。 また、主に首都圏のマスコミ関係者などを対象に、佐渡の魅力やトキ及びトキ野生復帰活動に関する情報をツアーにして、提案する。	中島
トキとの共生のための連携・協働による環境整備維持管理システムの形成	自主	トキとの共生の環境整備が継続的に維持され、環境保護と地域活性が両立する社会の実現を目指すために、以下3つの事業を行う。 1. 交流の理念・取り組みの共有のため、日本、中国、韓国の民間レベルの実践者を佐渡に招くことと東京にて、セミナーを開催する。 2. トキ環境整備手法の協働開発と普及啓発のため学識経験者と佐渡で具体的に環境整備を展開しているNPO、地域住民、行政の協議の場を構築し、統一した手法を開発する。 3. トキ環境整備の人材の発掘・育成・活用のため、子供たちを対象とした自然学校を開講し、メディア教育も行いながら子供たちがこの取り組みを取材し、伝えることの手段とする。	中島

【 事業計画 別表 】

事業名	発注者	事業計画	担当
(4) 人の支援事業			
新潟県地域づくり活動 担い手マッチング事業	新潟県 地域政策課 (新潟県NPO・地域づく り支援センター事業)	地域活動団体(NPO、任意団体、地縁など)と個人とのマッチングを進める。 団体や個人に事業を理解してもらうよう広報し、より多くのマッチングを生み出 す。各地域で行われるイベントに「マッチング相談窓口」を出展し個人に直接 対応していく。	小比田
講師派遣	自主	NPOに関する講演、ワークショップ、会議出席等の依頼に対し、人員を派遣。 ■実施期間:通年	富澤
がっとうとぐつと表彰事業	自主	市民がもつ「未来を拓く力」に光を当て、さらに大きく育てるため、新潟をより幸 せな社会へと変えていく可能性をもった活動やアイデアを募り、過去の実績 ではなく、未来志向の観点から優れた取り組み称える賞の運営。	金子代表 富澤
出前de法人設立相談・ 活動紹介事業	新潟県 県民生活課	県内の市町村や地域の中間支援組織が主催する既存のイベント5箇所に ブース出展し、NPO設立・運営相談(任意団体含む)、「新しい公共」の理念と モデル事業の優良事例をパネル展示やビデオ紹介や社会活動や寄附体験 を提供する。	富澤
社会活動デビュー応援 プロジェクト	新潟県 県民生活課	県内の高校生、大学生、専門学校生が、市民活動のイベント等の企画・運営 に携わるきっかけをつくり、NPO活動を体験する場を提供する。また、県内で 活動するNPOを学生が知り、活動に参加するきっかけとなるイベントを3箇所 で開催する。	富澤
(5) 場の提供事業			
にいがた21.5世紀キャラバン	自主	県内各地域の中間支援やそれに準ずる団体を一堂に集めた意見交換会を 実施。それをもとに開催地域とテーマを決定していく。	花岡
市民活動博覧会「みんなく」	新潟県 県民生活課	県内のNPO等の活動紹介や活動体験を通じて県民に社会活動への参加促 進を高めるイベントを開催する。 ■日時 10月5日(土) ■場所 新潟市内やすらぎ堤周辺	富澤
NPOなセレクトショップ ほわぎ	自主	NPOへの資金的支援および商品を通じた啓発を目的に、NPOが企画・開発し た商品の販売やNPO関連書籍等の販売を行う。販売場所は事務所内、イン ターネット、主催および共催イベントなど。 ■ほわぎ: http://www.howagi.net/ ■携帯サイト: http://www.howagi.net/m/	富澤 尾崎
(6) 協働促進事業			
市民との協働による 自殺対策ネットワーク事業	自主	県内NPOのうち、心によりそう「人の支援」を行う団体を冊子で紹介するととも に、行政や企業、NPO、市民など、多様なセクターと共に勉強会を地域と回数 を増やし実施。	齋藤理事 富澤
(7) 政策提言			
政策提言	自主	引き続き必要な提言を行う。	富澤
(8) 交流事業			
交流事業	自主	必要に応じて交流事業を行う。	富澤
(9) 相談・サロン事業			
相談事業	新潟県 県民生活課 (新潟県NPO・地域づく り支援センター事業)	NPOの設立・運営、各種依頼(情報提供・照会・取材など)に引き続き、対応す る。 ■実施期間:通年	全職員
(10) その他の事業: 東日本大震災復興支援			
にいがた・第2のふるさとプロジェクト	自主 (新潟県NPO・地 域づくり支援セン ター事業)	中・長期的に避難を余儀なくされた方に向けた疎開プロジェクトとして、引き続 きブログにて物件情報や生活情報を紹介。 なお、物件については提供者への掲載継続確認調査を行う。生活情報につ いては、既存のウェブサイトへの誘導を行う。 ■ブログ: http://niigatafurusatopj.blogspot.com/	花岡
浪江町復興支援員事業	(公財)東北活 性化研究セン ター	福島第一原子力発電所事故で分散居住する浪江町民の暮らしを支えるため に、「浪江町復興支援員」を配置し、①避難町民同士の交流の推進、②地域 コミュニティ活動の推進、③行政との橋渡し(連絡・調整)等の支援活動を行 う。	村上 江川
新潟市避難者交流拠点「ふりっぶはうす」 運営事業	自主	「ふりっぶはうす」を活用した「新しい公共モデル事業」は平成24年度3月末で 終了したが、被災県からの自主避難者・母子避難者への情報提供、交流ス ペース、キッズスペース等の提供は継続して行う。	村上 江川

2013（平成25）年度 活動予算書

自 2013年7月1日 至 2014年6月30日

特定非営利活動法人 新潟NPO協会

科 目 ・ 摘 要	2012年度決算	2013年度予算	増△減
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	580,000	600,000	20,000
賛助会員受取会費	250,000	300,000	50,000
小計	830,000	900,000	70,000
2. 受取寄付金	1,478,781	1,500,000	21,219
3. 受取助成金	3,000,000	20,000,000	17,000,000
4. 事業収益			
(1) 調査研究事業	770,910	100,000	△ 670,910
(2) 情報支援事業	8,919,026	10,000,000	1,080,974
(3) コーディネーション事業	6,094,403	4,000,000	△ 2,094,403
(4) 人の支援事業	25,219,237	5,000,000	△ 20,219,237
(5) 場の提供事業	85,175	1,000,000	914,825
(6) 協働促進事業	0	50,000	50,000
(7) 政策提言事業	0	0	0
(8) 交流・イベント事業	690,913	500,000	△ 190,913
(9) 相談・サロン事業	2,182,460	2,000,000	△ 182,460
(10) その他事業	7,948,551	4,000,000	△ 3,948,551
小計	51,910,675	26,650,000	△ 25,260,675
5. その他収益			
受取利息	1,076	10,000	8,924
雑収益	91,225	50,000	△ 41,225
小計	92,301	60,000	△ 32,301
経常収益計	57,311,757	49,110,000	△ 8,201,757
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	18,675,481	18,000,000	△ 675,481
法定福利費	2,722,182	2,700,000	△ 22,182
福利厚生費	0	0	0
人件費計	21,397,663	20,700,000	△ 697,663
(2) その他経費			
仕入	30,712	300,000	269,288
支払報酬	11,951,010	6,000,000	△ 5,951,010
広告宣伝費	26,250	100,000	73,750
業務委託費	5,963,395	5,000,000	△ 963,395
水道光熱費	609,615	200,000	△ 409,615
通信費	1,516,025	700,000	△ 816,025
旅費交通費	5,467,291	2,000,000	△ 3,467,291
消耗品費	1,364,331	800,000	△ 564,331
印刷費	449,471	800,000	350,529
支払保険料	97,786	50,000	△ 47,786
家賃	946,930	400,000	△ 546,930
雑費	1,168,076	1,000,000	△ 168,076
その他経費計	29,590,892	17,350,000	△ 12,240,892
事業費計	50,988,555	38,050,000	△ 12,938,555
2. 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	1,153,100	1,200,000	46,900
法定福利費	422,948	300,000	△ 122,948
福利厚生費	46,665	50,000	3,335
人件費計	1,622,713	1,550,000	△ 72,713
(2) その他経費			
広告宣伝費	17,000	30,000	13,000
広報関連費	15,750	50,000	34,250
研修費	137,980	100,000	△ 37,980
消耗品費	56,627	30,000	△ 26,627
印刷費	26,715	50,000	23,285
支払保険料	116,224	50,000	△ 66,224
租税公課	5,200	3,000	△ 2,200
旅費交通費	537,914	500,000	△ 37,914
支払手数料	8,180	20,000	11,820
通信費	79,686	50,000	△ 29,686
水道光熱費	26,766	50,000	23,234
諸会費	145,000	100,000	△ 45,000
寄付金	0	10,000	10,000
慶弔費	0	20,000	20,000
支払報酬	68,000	200,000	132,000
家賃	106,991	80,000	△ 26,991
減価償却費	4,079	0	△ 4,079
消費税	1,215,700	1,200,000	△ 15,700
雑費	375,478	300,000	△ 75,478
予備費	0	100,000	100,000
その他経費計	2,943,290	2,943,000	△ 290
管理費計	4,566,003	4,493,000	△ 73,003
経常費用計	55,554,558	42,543,000	△ 13,011,558
当期経常増減額	1,757,199	6,567,000	4,809,801
III 経常外収益			
1. 固定資産売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
IV 経常外費用			
1. 固定資産除・売却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
税引前当期正味財産増減額	1,757,199	6,567,000	4,809,801
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期正味財産増減額	1,687,199	6,497,000	4,809,801
前期繰越正味財産額	7,542,510	9,229,709	1,687,199
次期繰越正味財産額	9,229,709	15,726,709	6,497,000